

骨子案

第2章

各論 I

障害者基本計画

障害者基本計画の施策の体系

基本目標Ⅰ 誰もが健やかに成長できるまちづくり

施策			取組		頁
1	魅力ある療育体制の整備 《重点施策》		1		
			2		
			3		

施策			取組		頁
2	教育における支援の充実		1	保育における障がいのある子どもの受け入れ体制の充実	
			2	学童保育における障がいのある子どもの受け入れ体制の充実	
			3	特別支援教育の支援体制づくり	
			4	小中学校における特別支援教育の推進	
			5	学校等と関係機関の連携・協力	
			6	教育相談活動の充実	
			7	就学援助事業	

施策			取組		頁
3	相談体制の強化		1	子ども発達センターの機能強化	
			2	健康診査・健康育児に関する相談の充実	
			3	家庭児童相談の充実	
			4	地域子育て支援拠点事業の充実	
			5	利用者支援事業の充実	

基本目標 2 誰にも居場所があり、生きがいを持てるまちづくり

施策		取組		頁
1	就労支援の充実 《重点施策》	1		
		2		
			障がい者雇用の促進	
			優先調達の推進	

施策		取組		頁
2	自立や社会参加の 推進	1	地域自立支援協議会	
		2	地域生活支援拠点	
		3	社会的自立に向けた支援	
		4	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム	
		5	地域生活への移行及び入所施設等への支援	
		6	日常生活自立支援事業	
		7	障害者団体の育成・支援	
		8	福祉活動の拠点	
		9	生涯学習活動の推進	
		10	障がいのある人のスポーツ振興	
		11	ボランティア養成講座の開催	
		12	ボランティア情報の提供	
		13	ボランティア活動の支援	

施策		取組		頁
3	共生社会構築のための理解の醸成	1	市民に対する障がい福祉への理解促進	
		2	社会福祉協議会の広報活動の充実	
		3	障害者差別解消法・障害者虐待防止法の周知	
		4	出前講座による福祉教育	
		5	人権擁護の推進	

基本目標 3 誰もが安心して暮らせるやさしいまちづくり

施策		取組		頁
1	医療的ケア児とその家族への支援 《重点施策》	1		
		2		
		3		
		4		

施策		取組		頁	
2	相談支援や福祉サービスの充実	1	相談支援	基幹相談支援センターの設置	
		2		指定特定相談支援事業所等の連携	
		3		印西市障がい者虐待防止センターの設置及び周知	
		4		福祉総合相談窓口の設置	
		5		市民相談の実施	
		6		成年後見制度の利用支援及び促進	
		7	福祉サービス等	障害福祉サービス等の推進	
		8		地域生活支援事業の推進	
		9		福祉サービスに関わる情報提供の充実	
		10		事業者への支援及び福祉人材の定着・確保	
		11		住民参加型在宅福祉サービス	
		12		緊急通報装置の設置	
		13		配食サービスの推進	
		14		租税公課等の減免	

施策		取組			頁
3	「誰もが行ける・使える」ユニバーサルデザイン化	1	バリアフリー	バリアフリーに関する庁内検討及び研修会の実施	
		2		印西市都市マスタープランに基づく都市づくりの推進	
		3		多くの人が利用する施設のバリアフリー化	
		4		道路・公園におけるバリアフリー化の推進	
		5		全天候型で子どもが過ごせる施設（インクルーシブ公園）の整備	
		6	外出・移動	ふれあいバスの利便性向上	
		7		外出支援サービスの推進	
		8		福祉カーの貸与・車いす対応車両の貸出	
		9		福祉タクシー	
		10	情報等	「広報いんざい」の情報内容の充実	
		11		市ホームページによる情報伝達手段の工夫	
		12		読書バリアフリーの推進	
		13	手話等	手話通訳者の設置及び派遣	
		14		聞こえについての支援	
		15		手話ができる人材の育成	

施策		取組			頁
4	「もしもの時」に備えた支援の充実	1	災害対策	避難施設等の整備・充実	
		2		災害情報の伝達方法の充実	
		3		災害時避難行動要支援者の避難体制の整備	
		4		災害時保健医療体制の整備	
		5	健康づくり・予防	健康づくりの普及・啓発	
		6		健康教育の推進	
		7		健康づくり相談の充実	
		8		健康診査事業	
		9		学校保健事業の推進	
		10		介護予防事業の推進	
		11	医療等	医療施設の整備	
		12		かかりつけ医に関わる啓発の推進	
		13		救急医療体制の整備	
		14		自立支援医療	
		15		重度心身障害者医療費助成	

3つの重点施策

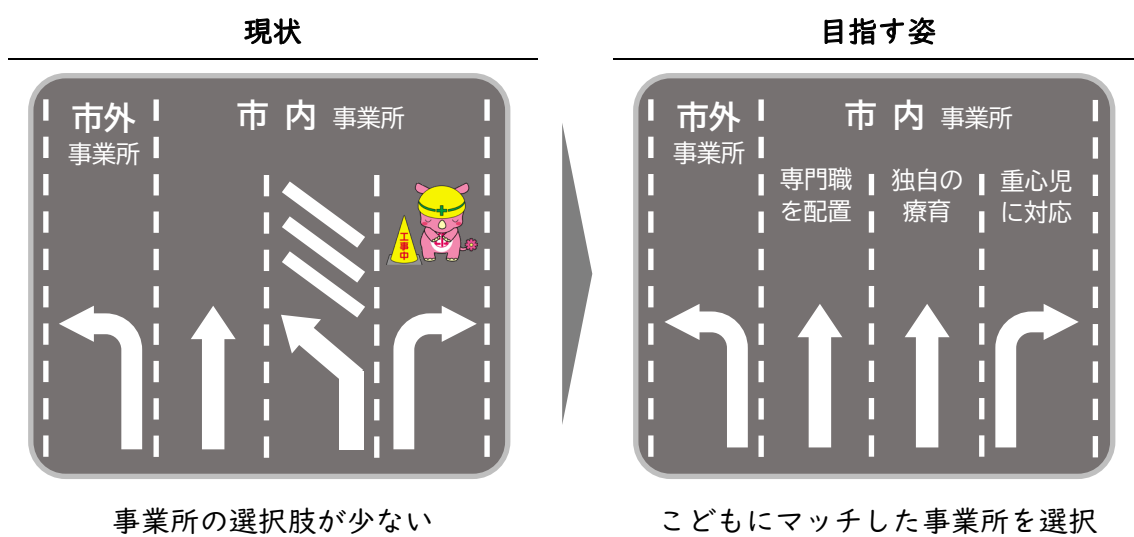
基本目標で設定した施策のうち、3つの重点施策について取り上げます。

重点施策Ⅰ 魅力ある療育体制の整備

【基本目標Ⅰ 施策Ⅰ】

発達に特性のあるこどもに提供される療育のサービスの魅力向上に取り組みます。

▼施策のイメージ



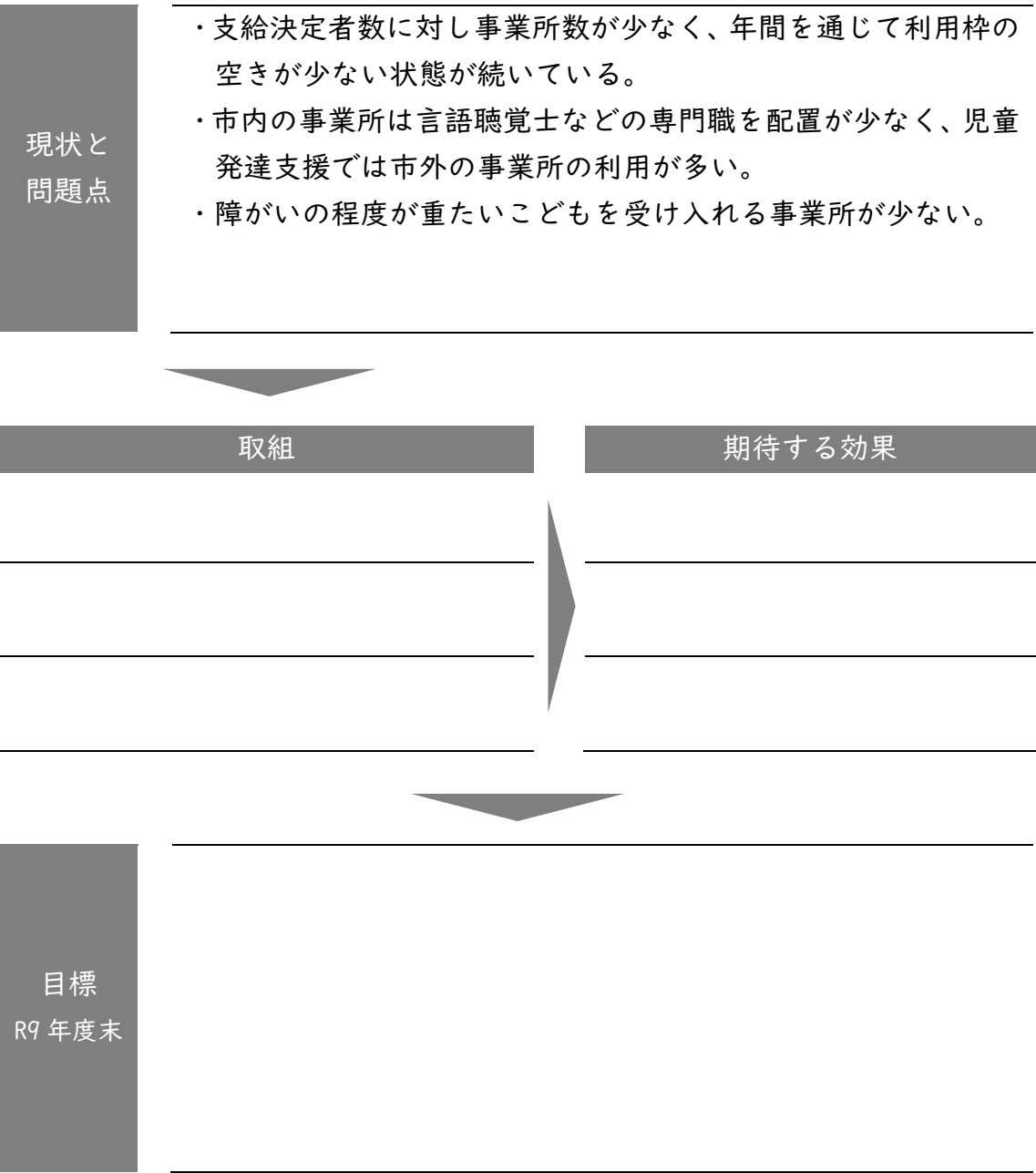
▼こどもの療育をめぐるアンケート調査結果（保護者アンケートより抜粋）

- ・こどもの発達面での課題では、未就学児で「言葉の発達の遅れ、コミュニケーション」が多く、就学児（小学生）では「対人関係、社会性（周囲に合わせられない）」が最多となっています。
- ・療育の事業所の利用までに苦労した点では、「通いたい事業所に空きがない・空きが少なかった」が多く、特に就学児（放課後等デイサービス利用者）で割合が高くなっています。
- ・今後利用したい事業所は、未就学児で「言語聴覚士など専門職がいる」が多く、就学児では「相談の機会やアドバイスが豊富」の割合が高まっています。
- ・事業所に配置を望む専門職では、未就学児で言語聴覚士を求める回答が特に多く、就学児では作業療法士の割合が高まっています。

こどもの発達面での課題	1～3歳	4～6歳	小1～3年	小4～6年	通常学級	特別支援学級
言葉の発達の遅れ、コミュニケーション	62.5	58.2	16.9	14.6	14.3	21.1
対人関係、社会性(周囲に合わせられない)	15.6	23.5	37.1	35.4	33.9	35.2
不注意、多動	15.6	9.2	16.9	20.8	21.4	16.9
学習の遅れ	0.0	2.0	18.0	20.8	17.9	18.3
その他	6.3	7.1	11.2	8.4	12.5	8.4
事業所利用までに苦勞した点	1～3歳	4～6歳	小1～3年	小4～6年	通常学級	特別支援学級
通いたい事業所に空きがない、空きが少なかった	15.6	18.4	31.5	27.1	32.1	23.9
事業所についての情報が少なかった	6.3	17.3	16.9	16.7	14.3	19.7
受給者証を申請する手続きが手間に感じた	3.1	13.3	5.6	16.7	10.7	7.0
事業所に連絡したり、見学をこなすのが大変だった	18.8	12.2	9.0	2.1	5.4	7.0
預かりの時間や送迎範囲がマッチした事業所が少なかった	6.3	12.2	9.0	12.5	7.1	11.3
専門職を配置する事業所が少なかった	6.3	5.1	10.1	4.2	14.3	5.6
その他	9.4	4.1	11.2	8.3	7.1	15.5
特に苦勞した点はない	34.4	16.3	6.7	12.5	8.9	9.9
今後利用したい事業所	1～3歳	4～6歳	小1～3年	小4～6年	通常学級	特別支援学級
言語聴覚士など専門職がいる	56.3	38.8	27.0	25.0	28.6	28.2
相談の機会やアドバイスが豊富	21.9	27.6	29.2	25.0	30.4	25.4
独自の療育方法を実践している	9.4	9.2	12.4	16.7	10.7	15.5
学習面に力を入れている	0.0	8.2	20.2	20.8	21.4	18.3
その他	9.4	15.3	10.9	12.6	8.9	12.6
事業所に配置を望む専門職	1～3歳	4～6歳	小1～3年	小4～6年	通常学級	特別支援学級
言語聴覚士(ST)	68.8	53.1	33.7	35.4	41.1	28.2
作業療法士(OT)	25.0	32.7	36.0	35.4	30.4	36.6
理学療法士(PT)	0.0	10.2	15.7	12.5	12.5	18.3
わからない	6.3	4.1	14.6	16.7	16.1	16.9

単位: %

▼取組の概要

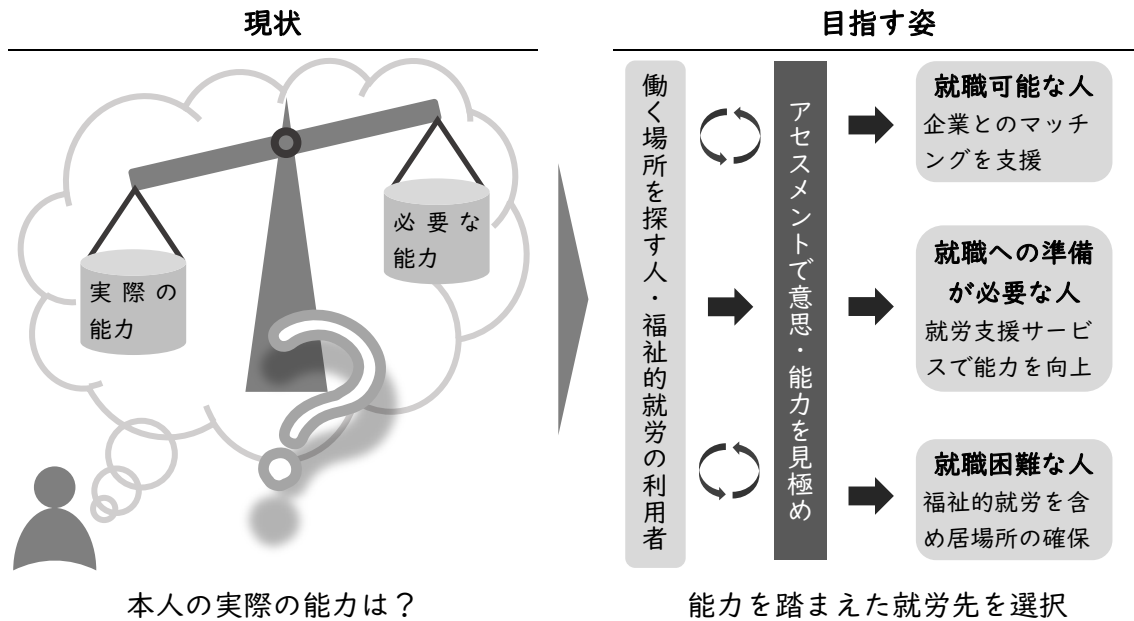


重点施策2 就労支援の充実

【基本目標2 施策1】

障がいのある人の就労を後押しするための支援の充実に取り組みます。

▼施策のイメージ



▼就労をめぐるアンケート調査結果

- ・ 障害者手帳所持者の10～60代では、約半数の人が何らかの形で就労しています。「働いていない」理由は、「障がいや病気が原因で働くことが難しい」が最多となっています。
- ・ 就労にあたっては、仕事内容への適性、短時間勤務などの融通が利くことが重視されています。知的障がいの人では、障がいに対する理解・配慮があることや職場で相談や支援をしてくれる人がいることを求める回答が多くなっています。
- ・ 就職に必要な支援については、障がい者雇用などの募集・採用の情報の充実に求める回答が最多となっています。
- ・ 就労系サービスの利用者では、40代以降は一般企業への就職意欲が下がる傾向がみられました。

・18歳以上の障害者手帳所持者アンケート（年齢が10代～60代の回答者）

現在どのように働いているか	単位：％	仕事を探す場合に重視する点	単位：％
働いていない	44.9	仕事や作業の内容が自分にあっている	30.6
パート・アルバイト	13.9	職場の人に障がいに対する理解・配慮があり、相談しやすい環境である	20.2
正社員	13.1	短時間勤務や勤務日数の配慮、在宅勤務など障がいに応じた働き方ができる	19.9
就労継続支援B型事業所で就労	8.5	通勤がしやすい	9.2
派遣社員・契約社員	7.1	給料が良い	5.0
就労継続支援A型事業所で就労	3.7	雇用期間が長い（長期間継続して働ける）	1.5
フリーランス	2.0	バリアフリーなど職場に障がい者用の設備が整っている	1.4
その他	5.3	その他	6.1

障がいがあっても働き続けるために必要なこと	単位：％	就職活動で市にどのような取組をしてほしいか	単位：％
短時間勤務や勤務日数の配慮など障がいに応じた働き方ができること	33.8	障がい者雇用などの募集・採用の情報を充実させる	40.4
障がいでの差別や偏見がないこと	17.3	就労に向けての相談の場を充実させる	17.9
職場で相談など支援をしてくれる人がいること	17.2	企業と障がい者の出会い（マッチング）のイベントを充実させる	15.8
在宅勤務が選択できること	12.6	就職に向けて訓練するためのサービスの案内を充実させる	9.1
障がいのある仲間と一緒に働けること	3.6	その他	9.0
通勤や就労中に介助を受けられること	3.4		
職場におけるバリアフリーや障がい者用の機器が整っていること	2.8		
その他	3.5		

・就労系サービス利用者アンケート

1～2年以内に一般企業への就職意向（就労系サービス利用者）					単位：％		
サービス種別	就労移行支援	就労継続A型	就労継続B型	自立・生活訓練			
就職したい	92.9	25.0	17.4	42.9			
就職するつもりはない	7.1	21.4	41.3	28.6			
どちらともいえない	0.0	53.6	41.3	28.6			
年齢別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	
就職したい	66.7	37.5	50.0	26.7	28.6	25.0	
就職するつもりはない	0.0	25.0	25.0	40.0	35.7	50.0	
どちらともいえない	33.3	37.5	25.0	33.3	35.7	25.0	

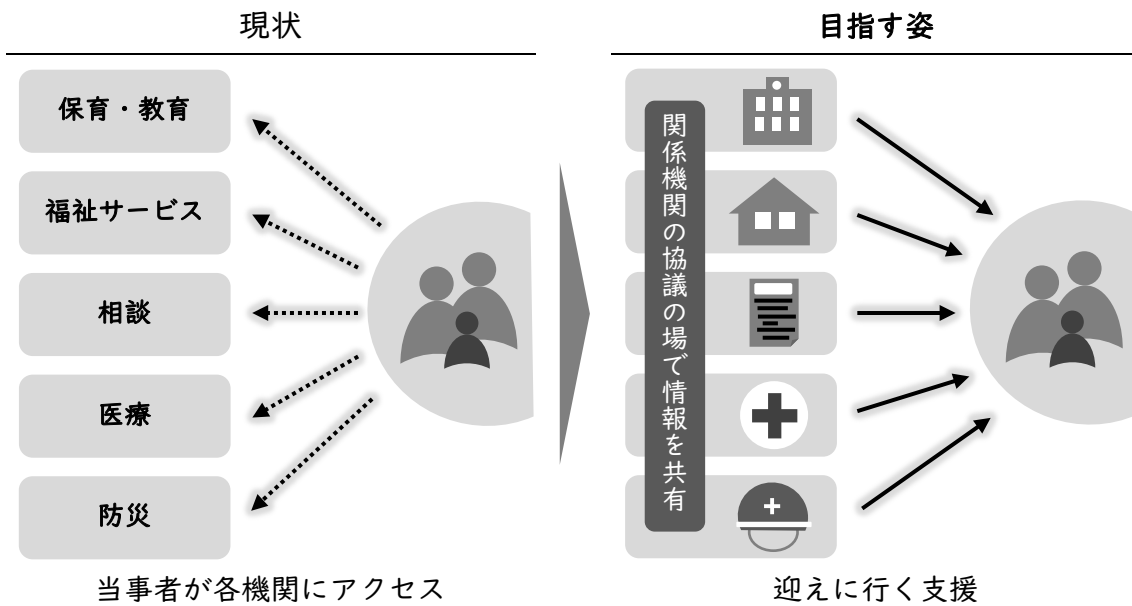
▼取組の概要

現状と 問題点	・既存の就労系サービス利用者（就労継続支援A型・B型）について、本人の意思や能力についてアセスメントが行われないまま、利用が長期化している。 ・引きこもり等で福祉サービスにつながっていない当事者にアプローチできていない。	
取組		期待する効果
目標 R9 年度末		

重点施策3 医療的ケア児とその家族の支援【基本目標3 施策1】

医療的ケア児とその家族を支援するため、関係機関が連携して対応する体制を整備します。

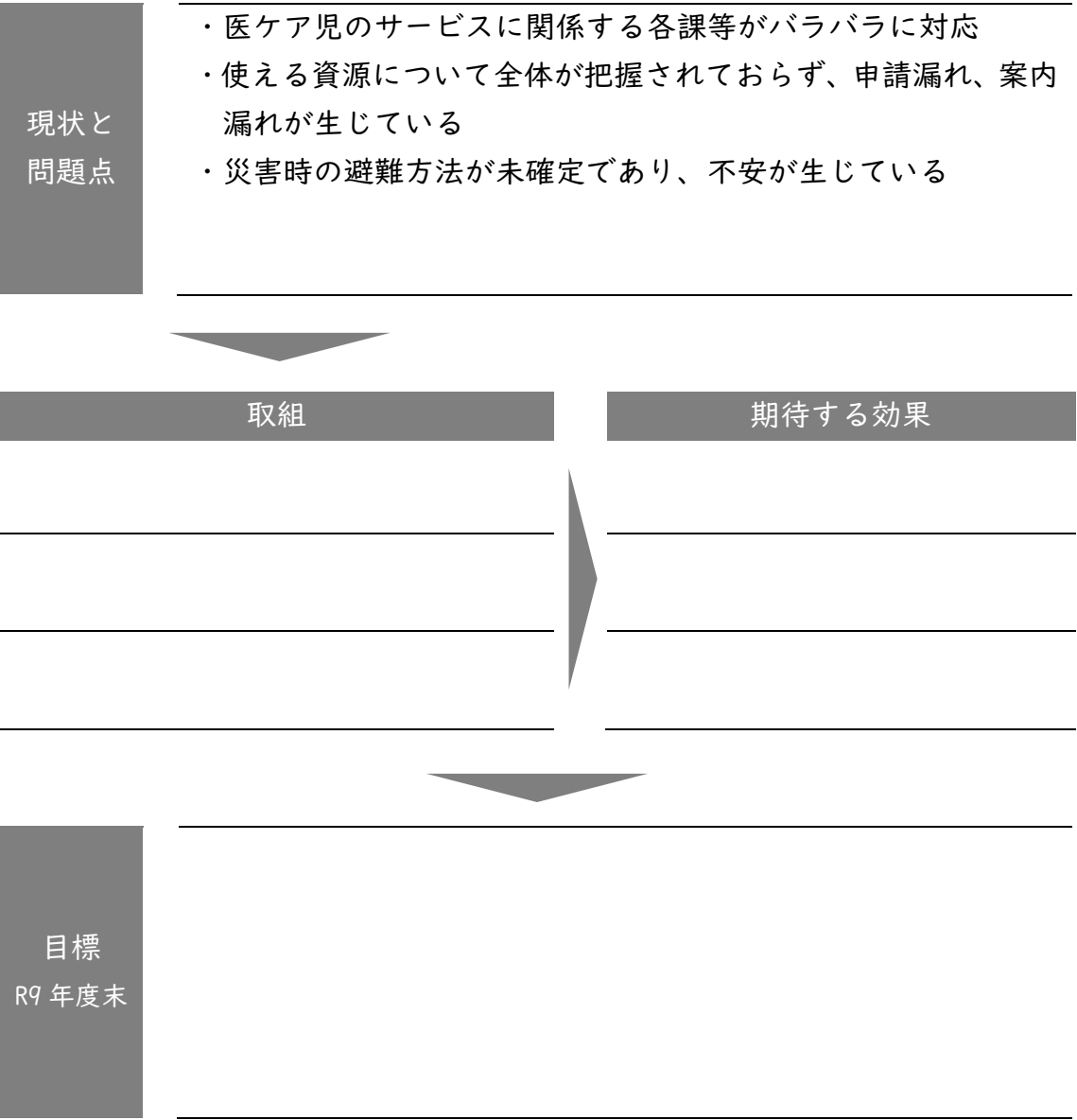
▼施策のイメージ



▼当事者や団体を対象としたヒアリングにおける内容

情報入手や市の窓口対応 ・窓口が多岐にわたることにより、たらい回しにされる実態があり、相談の拠点となる窓口が必要である ・医ケア児に必要な情報を集約・公開してほしい ・他市の事例を参考にして連絡協議会を設置してほしい	施設等について ・松戸特別支援学校に通学(片道 50 分)。医療的ケアのためスクールバス利用不可。送迎支援があれば精神的に楽になる。 ・子どもに睡眠障害や夜間の発作のような状態があり、介助者は睡眠不足になりがちであり、市内にレスパイトを実施してくれる施設が必要。
災害時の不安 ・医療的ケアがあるため荷物が多く、車イスも大きい。避難先まで行けるか、過ごせるかのイメージがわかず不安。 ・近所との関わりも薄く、助け合える気がしない。実際に避難訓練をして、通る道、時間、荷物の量、電源確保などを確認したい。自治会と協力して行うことで周知にもつながり、助けを求めやすくなる。	家族の負担 ・兄弟に我慢させていることが多く、心苦しい。短時間で働ける仕事が見つからない。 ・ケアに時間がかかり睡眠時間が4～5時間以下。運転中にウトウトし、急ブレーキ経験あり ・他市では、医ケアがあっても働けている親がいて、うらやましく思う。

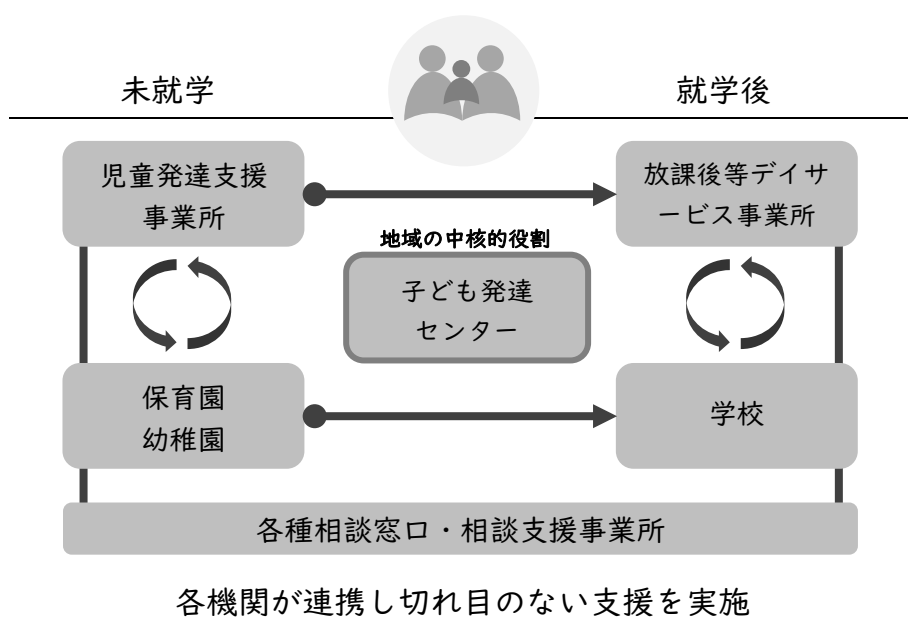
▼取組の概要



基本目標Ⅰ 誰もが健やかに成長できるまちづくり

(1) 基本方針

(2) 施策のイメージ



(3) 施策に関連するアンケート結果（18歳未満の障害者手帳所持者及び児童発達支援・放課後等デイサービス利用者、一般市民）

▼療育や教育など

- ・発達に特性のあるこどもの学校教育については、「普通級と支援級を交互に行き来する」が最多でした。
- ・学校や園での発達特性に応じた対応が「感じられない」は、児童発達支援・放課後等デイサービス利用者（障害者手帳非所持）よりも障害者手帳所持者で割合が大きくなっており、特別支援学校よりも特別支援学級で割合が高くなっています。
- ・教育について望むことでは、「保育・教育の内容の充実」、「就学や進路相談を積極的に行う」、「先生が障がい（発達）の特性への理解を深める」が多く選択されています。児童発達支援・放課後等デイサービス利用者のうち、未

就学の4～6歳では、「学校、園と療育事業所が連携を深める」の割合が最もとなっています。

発達に特性のある子どもの 学校教育について考えに近いもの	障害者手帳所 持者	児発・放デイ利 用者	一般市民
発達に特性のある子とそ うでない子が一緒に学ぶ	13.8	19.1	8.7
特別支援学級・特別支援 学校を中心に学ぶ	35.0	6.6	0.1
普通級と支援級を交互に 行き来する	43.3	58.1	76.8
わからない	7.4	15.1	5.8

(単位:%)

在籍中の学校・園で障がい・発達特性に応じた対応をしていると感じるか

単位: %

障害者手帳所持者	6歳未満	6～11歳	12～14歳	15歳以上	特別支援学級	特別支援学校
感じる	44.4	56.1	48.7	63.6	43.1	78.1
ある程度感じる	13.9	8.5	25.6	11.4	19.4	4.7
感じられない	33.3	32.9	23.1	15.9	36.1	15.6
通園・通学していない	8.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
わからない	0.0	1.2	2.6	6.8	0.0	1.6
児発・放デイ利用者	1～3歳	4～6歳	小1～3年	小4～6年	通常学級	特別支援学級
感じる	40.6	51.0	43.8	37.5	33.9	46.5
ある程度感じる	28.1	35.7	44.9	58.3	51.8	46.5
感じられない	3.1	12.2	9.0	4.2	14.3	4.2
通園・通学していない	28.1	1.0	1.1	0.0	0.0	1.4

教育などについて特に優先して市に取り組んでほしいこと

単位: %

障害者手帳所持者	6歳未満	6～11歳	12～14歳	15歳以上	特別支援学級	特別支援学校
障がいのある子どもに向けた保 育・教育の内容を充実する	36.1	30.5	28.2	18.2	29.2	26.6
就学や進路相談を積極的 に行う	5.6	22.0	25.6	25.0	25.0	26.6
先生の障がいの特性への 理解を深める	13.9	19.5	17.9	31.8	23.6	20.3
学校・園と療育事業所が連 携を深めて対応する	22.2	12.2	15.4	9.1	8.3	12.5
小学校や中学校で通常の 学級への受け入れを進める	2.8	4.9	2.6	4.5	6.9	3.1
保育園や学童保育におけ る受入を進める	11.1	3.7	2.6	2.3	2.8	1.6
その他	8.3	6.1	7.7	0.0	2.8	6.3
特に望むことはない	0.0	1.2	0.0	6.8	0.0	3.1
児発・放デイ利用者	1～3歳	4～6歳	小1～3年	小4～6年	通常学級	特別支援学級
発達に特性のある子どもに向け た保育・教育の内容を充実する	34.4	25.5	19.1	16.7	14.3	19.7
就学や進路相談を積極的 に行う	0.0	9.2	11.2	14.6	8.9	15.5
先生が発達の特性への理 解を深める	6.3	21.4	34.8	41.7	37.5	33.8
学校・園と療育事業所が連 携を深めて対応する	28.1	26.5	16.9	14.6	17.9	15.5
小学校や中学校で通常の 学級への受け入れを進める	0.0	3.1	3.4	4.2	1.8	4.2
保育園や学童保育におけ る受入を進める	18.8	6.1	1.1	0.0	0.0	1.4
その他	3.1	2.0	6.7	6.3	14.3	4.2
特に望むことはない	9.4	4.1	2.2	2.1	1.8	2.8

▼子育てについて

- ・障害者手帳所持者の場合、子どもの特性によって保護者の就労に制限がかかる割合が高くなっています。
- ・きょうだい児の子育てへの影響、子どもと接することでのストレスを多くの保護者が実感しています。
- ・不安やストレスを軽減するために望む支援では、「子どもを一時的に預けられる施設を増やす」が最多でした。児童発達支援・放課後等デイサービス利用者の場合、望む支援として「同じ悩みを持つ人との交流の場」の割合が高い特徴があります。

子育てについて相談している人(複数回答)	障害者手帳所持者	児発・放デイ利用者
家族、親族	64.0	68.0
療育の事業所	40.9	44.9
幼稚園、保育園、学校	37.9	38.6
友人・知人	28.1	30.1
サービス利用計画相談員	20.7	19.9
子ども発達センター	11.8	18.0

単位: %

子どもの特性による保護者の就労の制限について	障害者手帳所持者	児発・放デイ利用者
就労時間・日数の制限	45.8	32.4
仕事に就けない	11.8	10.3
正社員を選べない	10.3	8.5
希望する仕事を選べない	4.4	3.3
その他	3.0	4.4
制限はない	22.7	40.8

単位: %

子どもの特性によるきょうだい児の子育てへの影響	障害者手帳所持者	児発・放デイ利用者
かなり影響がある	17.7	16.5
やや影響がある	41.4	39.3
影響はない	21.7	17.6
きょうだいはいない	17.7	26.1

単位: %

子どもと接することでストレスを感じる頻度	障害者手帳所持者	児発・放デイ利用者
ほぼ毎日	25.1	30.9
週3～4回	9.4	15.4
週1～2回	23.2	22.4
月数回	21.2	19.1
ほぼない	20.2	12.1

単位: %

子育ての不安やストレスを軽減するために望む支援	障害者手帳所持者	児発・放デイ利用者
子どもを一時的に預けられる施設を増やす	30.0	27.2
土日や休日に支援を受けられるようにする	25.6	16.9
相談窓口を充実させる	20.2	17.3
同じ悩みを持つ人との交流の場をつくる	10.8	20.2
ペアレント・トレーニングの機会を増やす	6.4	8.1
その他	3.9	9.6

単位: %

緊急時に子どもを預けられる人(施設)はいるか	障害者手帳所持者	児発・放デイ利用者
いる	46.8	58.1
いない	50.7	41.5

単位: %

(4) 取組

施策1 魅力ある療育体制の整備

取組名（担当課）	取組内容
①	
（障がい福祉課）	
②	
（障がい福祉課）	

施策2 教育における支援の充実

取組名（担当課）	取組内容
①保育における障がいのある子どもの受け入れ体制の充実	
保育幼稚園課	
②学童保育における障がいのある子どもの受け入れ体制の充実	
生涯学習課	
③特別支援教育の支援体制づくり	
（指導課・学務課）	

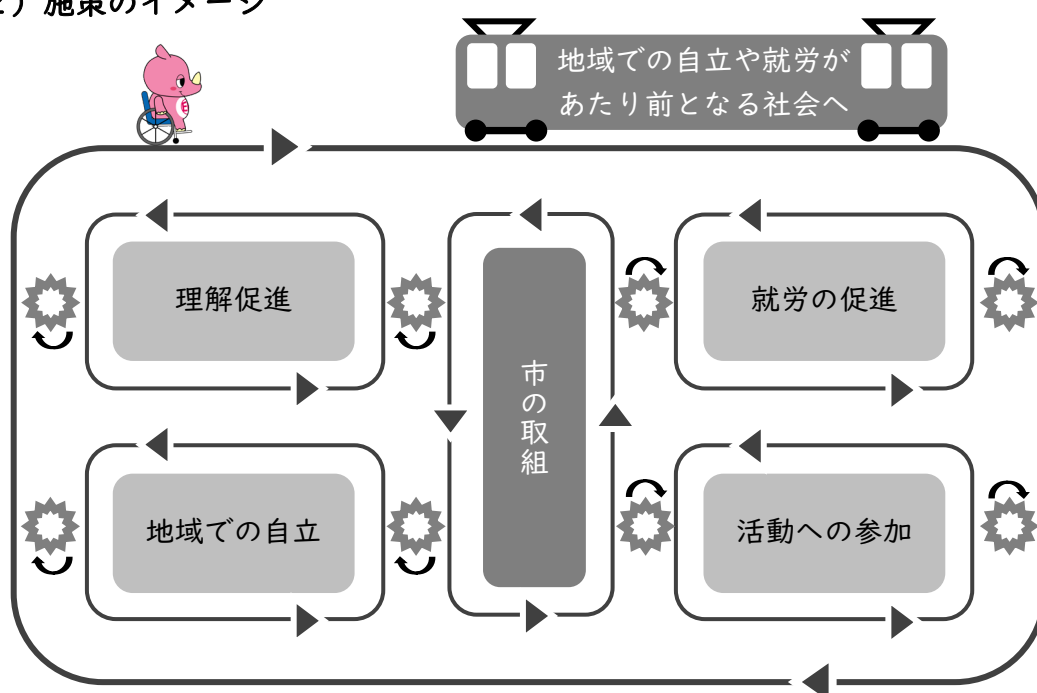
施策3 相談体制の強化

取組名（担当課）	取組内容
①子ども発達センターの機能強化 （障がい福祉課・子ども発達センター）	
②健康診査・健康育児に関する相談の充実 （子ども家庭課）	
③家庭児童相談の充実 （子ども家庭課）	

基本目標２ 誰にも居場所があり、生きがいを持てるまちづくり

（１）基本方針

（２）施策のイメージ



（３）施策に関連するアンケート結果（障害者手帳所持者及び一般市民）

▼自立や社会参加など

- ・ 障害者手帳所持者（18 歳以上）の場合、約 8 割が自宅で家族と暮らしているという回答でした。理由としては「世帯主または世帯主の配偶者である」、「家族と暮らすのが安心だから」「家族による介助や家事が必要だから」が上位となっています。
- ・ 自宅での過ごし方は「ゆっくりとしている」「家事や家族の世話をしている」「趣味など興味のあることをしている」が上位となっています。
- ・ 社会活動は「特に参加していないという」が約 6 割を占めています。「サークル活動や芸術活動」は 70 代以上、「障害者団体の活動」は 30 代及び知的

障がいの人で選択した割合が高くなっています。

現在どのように暮らしているか (単位:%)	18歳以上	令和7年4月～令和8年1月の間に参加した社会活動(複数回答) (単位:%)	18歳以上
自宅で家族と暮らしている	79.7	特に参加していない	66.7
自宅でひとり暮らし	8.9	地域の行事	11.2
病院に入院している	6.1	趣味に関連したサークル活動や芸術活動	10.8
障がい者向けのグループホーム・入所施設	4.8	スポーツ活動	7.2
高齢者向けの介護保険施設、グループホーム等	3.0	障害者団体の活動	5.2
その他	1.6	講座や研修	4.3
		その他	2.7

平日の日中の過ごし方 (単位:%)	18歳以上	社会活動に積極的に参加するために必要なこと (単位:%)	18歳以上
自宅で過ごしている(専業主婦(主夫)を含む)	47.9	自分の興味のある活動がある	26.2
企業などで働いている(在宅勤務やアルバイト・パートを含む)	22.4	近くに活動の場がある	20.6
就労継続支援A型・B型の事業所やその他の作業所などで働いている	7.7	金銭的な負担が軽い	11.7
生活介護・療養介護の施設で、日常生活の介護や支援を受けて過ごしている	6.9	活動先で障がいへの配慮がある	10.9
介護保険の通所サービスを利用している	5.9	社会活動の情報がたくさんある	6.9
病院で過ごしている(入院中、リハビリ、デイケアを含む)	2.2	障がいのある人が既に参加している	3.2
就労をめざして訓練している(就労移行支援)	1.6	その他	6.2
身体機能や日常生活の訓練が中心の施設で訓練している(自立訓練)	1.6		
ボランティアなどの活動をしている	1.0		
学校などに通っている	0.6		

▼障がいへの理解について

- ・障がい者に対する市民の理解について、「あまり理解されていない」と回答した障害者手帳所持者が5割程度を占めています。「まったく理解されていない」は精神障がいの人で選択した割合が高く、18歳以上で16.5%、18歳未満で38.5%に上っています。
- ・地域共生社会の考え方については大半の市民が同意していますが、市内に障がいのある人のための施設を増やすなど具体的な取組の推進については、慎重な考えを持つ人が一定数存在します。
- ・障がいへの理解を深めるための有効な取組では、学校での福祉教育が最も多くなっています。

障がい者に対する市民の理解の程度	18歳以上	18歳未満	周囲に障がい者が理由の差別・偏見の有無	一般市民
理解されている	9.2	5.4	かなりあると思う	9.2
あまり理解されていない	47.6	63.1	少しはあると思う	55.0
まったく理解されていない	8.6	16.7	ないと思う	17.6
わからない	31.1	14.8	わからない	17.2

(単位:%)

(単位:%)

障がいのある人が地域で普通に生活することがあたりまえだという共生社会の考え方について (単位:%)	一般市民
そう思う	63.4
ややそう思う	28.9
そう思わない	3.3
わからない	3.7

障がいのある人が地域で自立して生活するために住まいや活動場所を市内に増やす取組について (単位:%)	一般市民
推進すべき	54.3
慎重に進めるべき	35.3
どちらともいえない	6.4
わからない	3.5

障がいへの理解を深めるための取組	18歳以上	18歳未満	一般市民
学校で福祉教育を行う	27.7	35.5	49.3
障がいのある人が一般企業に就職しやすくなるような取組を行う	21.5	3.4	14.2
障がいのある人とない人が共に活動する場を設ける	16.2	33.5	25.3
市による広報や啓発の講座を行う	12.7	4.4	5.2
障がいのある人が作った製品の販売などのイベントを行う	3.7	3.4	3.4
その他	5.1	3.4	2.1

(単位:%)

(4) 取組

施策Ⅰ 就労支援の充実

取組名(担当課)	取組内容
----------	------

①

障がい福祉課

②

障がい福祉課

施策2 自立や社会参加の推進

取組名（担当課）	取組内容
①	
②	
③	

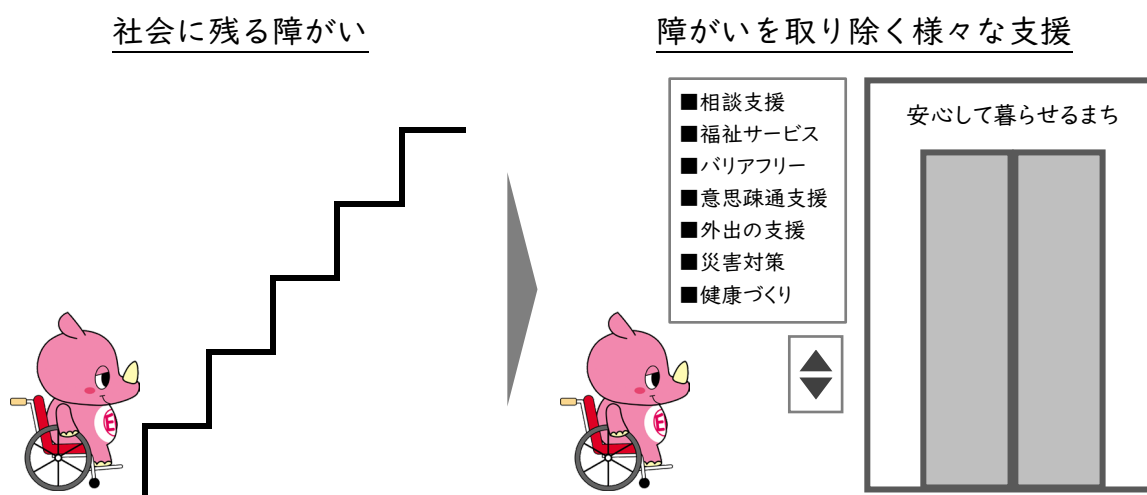
施策3 共生社会構築のための理解の醸成

取組名（担当課）	取組内容
①	
②	
③	

基本目標3 誰もが安心して暮らせるやさしいまちづくり

(1) 基本方針

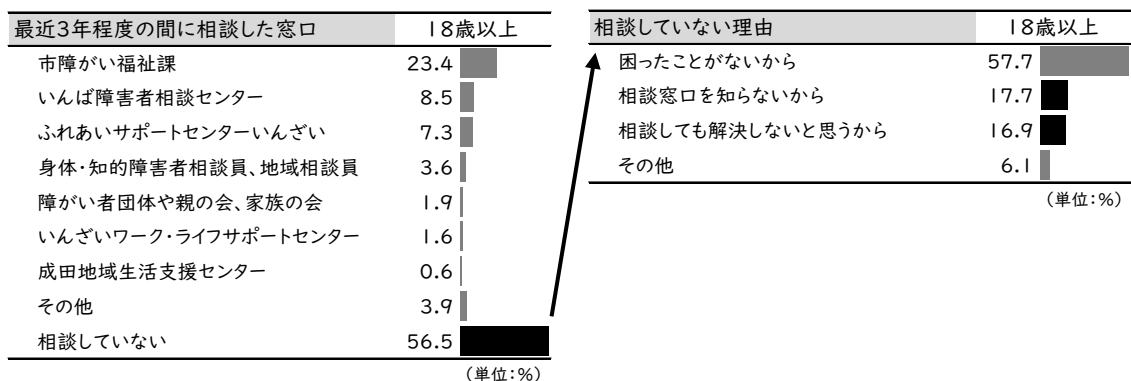
(2) 施策のイメージ



(3) 施策に関連するアンケート結果（18歳以上の障害者手帳所持者及び一般市民）

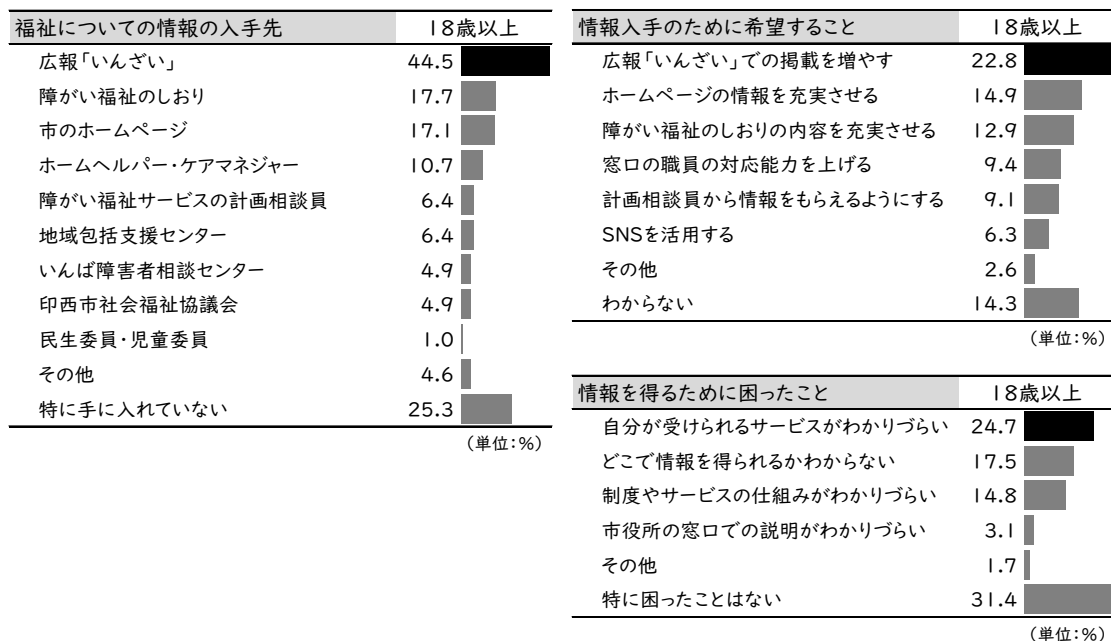
▼相談について

- ・最近3年程度の間に相談した窓口は市の障がい福祉課が最多でした。一方、相談していない人が約5割を占めています。
- ・相談していない理由のうち、「相談窓口を知らないから」と「相談しても解決しないと思うから」の合計は約3割に上っています。「相談しても解決しないと思うから」は精神障がいの人で回答した割合（31.0%）が高くなっています。



▼情報入手について

- ・福祉に関する情報の入手先は、広報「いんざい」が最多となっています。10～40代はホームページの充実を求める割合が高く、SNSの活用についても多くなっています。50代以上は広報「いんざい」の充実を求める割合が高くなっています。
- ・情報を得るために困ったことでは、「自分が受けられるサービスがわかりづらい」が最も多くなっています。



▼外出や移動について

- ・外出時の移動で困ることは、公共交通機関に関するものが多くなっています。一方、「特に困ることはない」との回答も約3割程度となっています。
- ・外出先で困ることは、障がいの種類によって大きく異なっています。身体障がいの人は、設備や駐車場などのインフラ面、知的障がいの人は外出先でのコミュニケーション、精神障がいの人は突然の体調変化に不安を覚える割合が高くなっています。
- ・外出を容易にするための取組については、公共交通機関の利便性向上が最多となっています。知的障がいの人は、「心のバリアフリー（周囲への手助けや配慮を求めやすい環境）」の割合が高くなっています。

外出時の移動で困ること	18歳以上
公共交通機関が少ない、または、ない	18.3
障がいなどの理由で公共交通機関の利用が困難	12.1
移動の金銭的な負担が大きい	10.4
階段や段差が多い	9.7
運転免許がない	8.1
介助者が確保できない	4.0
その他	5.0
特に困ることはない	27.5

(単位:%)

外出先で困ること(複数回答)	身体障がい	知的障がい	精神障がい
突然の体調変化が心配	28.8	20.3	52.2
外出先の建物の設備が不便	27.9	12.5	10.4
障害者専用駐車場が少ない・利用できない	21.7	5.7	4.1
ATMや無人レジなどの機器の操作が難しい	14.4	26.6	9.9
外出先でのコミュニケーションが不安	8.5	50.0	24.2
周囲からどう思われているか気になる	5.6	21.4	27.5
その他	4.9	7.8	6.4
特に困ることはない	26.8	16.1	19.6

(単位:%)

外出を容易にするために希望する取組	身体障がい	知的障がい	精神障がい
公共交通機関を使いやすくする	45.4	26.6	43.0
建物などのバリアフリーを充実する	14.1	5.2	1.8
「心のバリアフリー」を広める	13.2	35.9	30.8
店などで必要な配慮を受けやすくする	11.5	19.3	12.0
その他	5.4	4.2	8.7

(単位:%)

▼災害対策について

- ・障害者手帳所持者の約6割が災害時に手助けしてくれる人が「いない、またはわからない」と回答し、一般市民では9割以上が地域で自力避難が困難な人について「把握していない、またはわからない」と回答しています。
- ・約5割の人が災害時でも「できる限り自宅にとどまる」と回答し、その約半数が「避難所での生活が不安」であることを理由にあげています。
- ・避難所での生活で心配なこととして、身体障がいの方は避難所での移動やトイレの利用への不安が多かったことに対し、知的障がいや精神障がいの人は、周囲の人との関係性を心配する回答が多くなりました。
- ・災害時の不安を解消するための取組については、「障害者の避難所の利用について理解を広める」が最多となりました。

災害時に近所で手助けしてくれる人	18歳以上
いる	38.5
いない+わからない	58.0

(単位:%)

地域で災害時に自力避難が困難な障がいのある人の把握	一般市民
把握している	4.9
把握していない+わからない	94.5

(単位:%)

災害時に積極的に避難所に行くか	18歳以上
行く	19.4
できる限り自宅にとどまる	54.6
わからない	22.9

(単位:%)

自宅にとどまる理由	18歳以上
避難所での生活が不安	54.3
避難所まで行くことが難しい	17.2
自宅避難できる準備をしている	16.8
その他	6.8
わからない	3.8

(単位:%)

避難所での生活で心配なこと(複数回答)	身体障がい	知的障がい	精神障がい
移動や歩行が困難であること	32.4	7.3	5.9
一般のトイレが利用できないこと	29.8	14.1	16.5
必要な医療が受けられないこと	27.3	9.9	27.7
身体の清潔保持が難しいこと	23.5	14.1	16.5
周囲に人がいる空間で過ごすことが難しいこと	18.3	44.3	59.0
情報の入手や意思疎通が難しいこと	12.5	47.9	16.3
周囲の理解と支援が得られないこと	7.6	40.1	26.2
避難所で提供される食事が食べられないこと	6.6	8.9	6.6
その他	5.0	6.3	8.9
特になし	13.1	8.9	9.2

(単位:%)

災害時の不安を解消するために望む取組	18歳以上
障がい者の避難所の利用について理解を広める	39.0
福祉避難所について周知する	23.7
個別の避難計画を作成する	13.8
避難訓練を行う	7.6
その他	6.4

(単位:%)

▼医療について

- ・通院の頻度は、精神障がいの人約7割が1カ月間に複数回通院していると回答しています。身体障がいの人では、週2～3回通院している人が約1割に上っています。
- ・健康管理や医療について望む支援では、身近な場所に医療機関が充実することが最も選ばれています。「医療費の補助」は身体障がい・精神障がいの人で回答割合が高く、「相談できる場所」「スタッフの障がいへの理解」は知的障がいの人で割合が高くなっています。

通院の頻度について	身体障がい	知的障がい	精神障がい
週2～3回程度	11.2	1.6	3.3
週1回程度	4.5	2.6	2.0
月数回程度	45.1	35.4	71.8
年数回程度	28.3	38.5	16.8
通院していない	7.2	19.3	3.1

(単位:%)

健康管理や医療について望む支援	18歳以上
身近な場所に医療機関が充実すること	32.2
医療費の補助が充実すること	20.6
病院への移動手段が便利になること	16.6
医療について相談できる場所があること	9.5
病院のスタッフの障がいへの理解を深める	6.8
健康診断の内容が充実すること	3.2
健康管理や予防のための講座の充実	1.3
その他	2.5

(単位:%)

(4) 取組

施策1 医療的ケア児とその家族の支援

取組名(担当課)	取組内容
①	
障がい福祉課	
②	
障がい福祉課	

施策2 相談支援や福祉サービスの充実

取組名（担当課）	取組内容
①	
②	
③	

施策3 「誰もが行ける・使える」ユニバーサルデザイン化

取組名（担当課）	取組内容
①	
②	
③	

施策4 「もしもの時」に備えた支援の充実

取組名（担当課）	取組内容
①	
②	
③	